

衆議院財務金融委員会ニュース

H23.8.10 第177回国会第35号

8月10日(水)、第35回の委員会が開かれました。

1 平成23年度における公債の発行の特例に関する法律案(内閣提出第1号)

- ・菅内閣総理大臣、野田財務大臣、小宮山厚生労働副大臣及び筒井農林水産副大臣並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
(参考人)日本銀行総裁 白川方明君
- ・古本伸一郎君外2名(民主、自民、公明)提出の修正案について、提出者山本幸三君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、佐々木憲昭君(共産)が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 - 共産)
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

岸本周平君(民主)

- ・特例公債法案が長期間審議されなかったことは民主党にも責任の一端があると考え、財務大臣として審議再開に向けてどのような努力をしてきたか、野田財務大臣に説明してほしい。
- ・菅内閣総理大臣は政権交代直後に国家戦略担当大臣として「予算編成のあり方に関する検討会」を設置し、主導的役割を果たしたが、この検討会で何をええとしたのか。
- ・社会保障関係費は予算の大宗を占めており、無駄の削減、予算の効率化を徹底する必要があると考え、菅内閣総理大臣の見解は如何か。

野田毅君(自民)

- ・近時の株価低迷、円高進行等を踏まえ、金融当局としては、財政当局とも連携して断固たる措置が必要と考えるが、白川日銀総裁の見解は如何か。
- ・日本のリーダーシップにより、国際的法人税減税競争を回避し、各国の財政健全化を進める必要があると考えるが、野田財務大臣の見解は如何か。
- ・米国、中国との外交交渉円滑化の観点から、総理辞任の時期を明確化するのが政治責任であると考え、菅内閣総理大臣の見解は如何か。
- ・農業戸別所得補償制度において、補償の基準として全

国一律の固定価格を設定していることには問題があると考え、農林水産省の見解は如何か。

竹内讓君(公明)

- ・民主党のマニフェストで示した子ども手当等の財源を確保できなかったことについて、野田財務大臣はどのように認識しているか。また、マニフェストを実現できなかったことに対し、国民に謝罪すべきではないか。
- ・政治主導とはどうあるべきか、野田財務大臣の見解を伺いたい。
- ・菅内閣総理大臣に対し、在任期間中の総括をしていただきたい。

佐々木憲昭君(共産)

- ・民主党の重要政策であった子ども手当の廃止に対する菅内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・子ども手当の見直しに関する民主、自民及び公明の3党合意(8月4日)は、民主党が子ども手当の理念を放棄し、児童手当に戻したものであるとの認識でよいか。
- ・子ども手当の見直しについては、民主と自民・公明との間で理解が異なっているようであるが、3党協議における子育て支援の在り方に関する議論の内容について伺いたい。